

野外活動センター及び青少年ルーム 内部評価結果 (施設所管課による評価)

- 【評価対象施設】 野外活動センター・青少年ルーム  
【指定管理者名】 特定非営利活動法人 大東市青少年協会  
【評価対象年度】 令和3年度  
【施設所管課名】 産業・文化部 生涯学習課

業務内容について評価

昨年同様コロナ禍により、休館期間や開館時間短縮を余儀なくされましたが、小グループの利用は過去最多を更新しました。トータルの団体数、利用者数は減少しましたが、家族・小グループの団体数が増加していることから、スタッフ・青少年リーダーによる効率的きめ細やかな対応が求められており、その期待に応えられています。

また、イベントについても、昨年度に引き続き中止が多かったものの、オンライン上でのリーダーミーティング、YouTubeによる野外技術研修の配信に取り組むなど、WEBの活用により、青少年の健全育成の歩みを止めず、子どもたちの活動の場と青少年の居場所の確保を推進しようとする指定管理者の意識と業務執行能力の高さが伺えました。

施設管理に係る設備等の修繕・清掃では、Microsoft Teamsを導入し、オンライン上で修繕箇所や進捗状況の情報共有を図るとともに、例年に引き続きワーカーズと呼ばれる青少年協会のリーダーとボランティア協会員で構成されるチームによる活動が実施されており、昨年度同様、コロナ禍による閉館時において、施設美化や周辺環境の環境整備を行っていました。特に、消防学校とワーカーズの協働による施設美化活動については、地域連携の面からも費用の削減の面からも大いに評価できます。

青少年ルームにおいては、野外活動センターの予約窓口だけではなく、大東市こども会育成連絡協議会への事務支援や校区こども会の運営などを行っており、感染状況が落ち着いていた時期には、おまかせキャンプやクリスマス派遣を行うなど、青少年育成に向け重要な役割を担っていただいていることは評価に値します。

野外活動センターの目的とする、野外活動及び集団生活を通じて青少年の健全な育成と、自然教育等による市民の心身の健全な発達と豊かで潤いのある市民生活の形成に向け、施設管理と事業実施に継続的な創意工夫が行われています。

利用者満足度について評価

野外活動センターの利用者への「お客様アンケート (294件)」の回答では、昨年度に引き続きスタッフの対応に満足しているとの意見が多く、特に、初めてキャンプ場を利用される方だけでなく、リピーターが増加する中での回答であり、「また来たい」との記

## 載

も多かったため、他の施設では行えないようなスタッフのきめ細やかな接客によるものだと思います。

また、施設の充実・美化に関する高評価の割合が高く、利用者が気持ちよく利用できるように日々、スタッフやワーカーズなどが施設を管理していた努力と意識の高さの結果であると評価しています。

今後も利用者の意見やニーズを積極的に取り入れながら、引き続きサービス向上に繋がる改善に努めていただきたいと思います。

## 収支状況について評価

コロナ禍による事業中止の損失等により収入が減り、感染症対策を行う人員増加による人件費等が増加し支出は高止まりしたため、今期は、2,010,355円の赤字運営となりました。令和4年度は、新しい生活様式を踏まえ、引き続き感染症の拡大防止策を講じながら状況を注視しつつ、さらなる利用率、参加人数の増加や新たな事業の実施に取り組んでいただき、安定的な経営によるサービス向上を実現されることを期待します。

## 総合評価

野外活動センターは、単なるキャンプ場ではなく、青少年の健全育成を目的の一つとしています。こども会等との連携、小学生から始まり中学生・高校生・大学生・社会人、そしてその子どもへと循環していく枠組みは全国的にも数少なく、指定管理者が長年築き上げたノウハウと信用が大いに活用されています。コロナ禍で様々な活動が中止される中、オンラインを活用したミーティングの開催などで、行き場のなくなった青少年への寄り添いをはじめ、指定管理者としてできることは何かを常に考えながら管理運営を実施されました。

また、過去から行われているワーカーズとリーダーによる修繕等の取り組みは、大人と青少年がコミュニケーションを図りながら行うことで、技術や経験の継承が図られているとともに、経費削減にもつながっています。特に今年度は、消防学校との連携に初めて取り組み、昨年同様コロナ禍の臨時休館中も途切れることなく継続して実施されたことは高く評価されます。

昨年度に引き続き、今年度もコロナ禍で通常の運営はできず、今後も感染症は予断を許しませんが、昨年度から培ってきたコロナ禍での対応能力を、次年度以降も活かしつつ、アフターコロナの中でもできることを最大限実施してください。

コロナ禍においても、子ども・青少年の健全育成はますます重要な課題であることから、今後も魅力的な施設運営と社会的ニーズを捉えた事業実施の推進に期待します。